日本のひなた宮崎県

今 月 の 主 要 経 済 指 標

目　　次

今月の経済関係統計資料
1 宮崎県景気動向指数 …… 1
2 宮崎県の鉱工業指数 …… 2
3 みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き …… 3
4 宮崎市の消費者物価指数 …… 4
5 データ編 …… 5

【参考】
・ 「月例経済報告」抜粋 …… 8
・ 「宮崎県金融経済概況」抜粋 …… 9

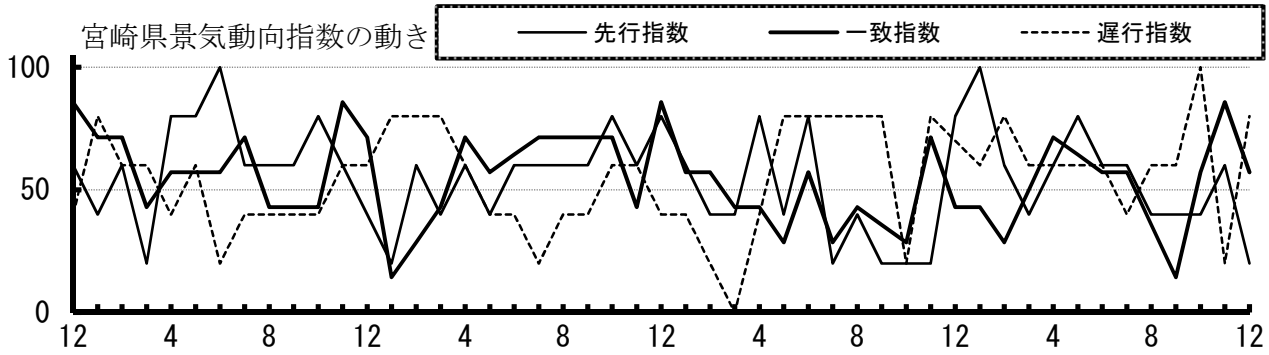
平成31年３月

宮崎県総合政策部統計調査課

１宮崎県景気動向指数（平成30年12月分）

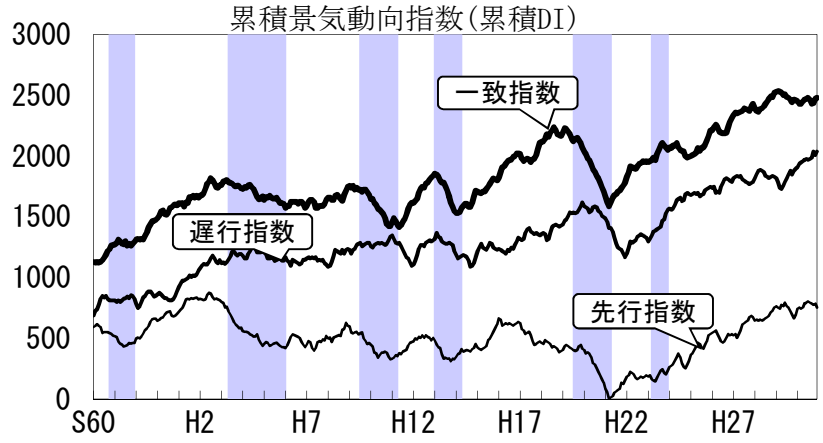
（１） 今月の動き

平成30年12月の本県のDIは、
先行指数は 20.0%となり、２か月ぶりに 50.0%を下回った。
一致指数は 57.1%となり、３か月連続で 50.0%を上回った。
遅行指数は 80.0%となり、２か月ぶりに 50.0%を上回った。



	採用指標数	拡張指標数	プラスの指標（拡張指標）	マイナスの指標
先行系列	5	1	新車登録台数（乗用車）	新規求人数（パート含む）、鉱工業在庫率指数(逆)、新設住宅着工戸数、ホテル・旅館宿泊客数
一致系列	7	4	県内企業業況判断DI、鉱工業生産指数、輸入通関実績(実質)、所定外労働時間数	有効求人倍率、百貨店・ｽｰﾊﾟｰ販売額(実質)、鉱工業出荷指数
遅行系列	5	4	鉱工業在庫指数、家計消費支出（勤労者世帯）、資本財出荷指数、貸出約定平均金利	消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）

（２） 累積景気動向指数



シャドウ部分：景気後退期

・ 見やすくするため、
先行指数には 600、
一致指数には1100、
遅行指数には 700を
それぞれ加算している。

（参考）

景気動向指数 ： 景気が上向きか、下向きかを総合的に示す指数である。
50%を上回って推移しているときは景気拡張局面、下回って推移しているときは景気後退局面と判断される。

累積景気動向指数： 各指数から景気判断の基準となる50を引くことで、景気の拡張・後退の動向だけを確認することができる指数である。

２　宮崎県の鉱工業指数（平成30年12月分）　（平成27年(2015年)＝ 100）

平成３０年１２月の鉱工業指数（季節調整済指数）注

	宮崎県 (前月比 %)	全国 (前月比 %)	九州 (前月比 %)
生　産	95.9　(▲5.6)	104.7　(▲0.1)	106.4　(0.7)
出　荷	91.0　(▲10.3)	103.3　(0.0)	103.6　(▲2.6)
在　庫	105.3　(6.0)	103.1　(1.7)	106.4　(9.0)

注　季節調整済指数とは、１年を通してほぼ規則的に繰り返す季節的な変動を除去した指数

【生　産】

95.9（前月比5.6%低下）　～3か月ぶりの低下～

上昇に寄与した業種（３業種）			低下に寄与した業種（９業種）		
主　な　業　種		前月比	主　な　業　種		前月比
1	その他工業（印刷・プラスチック・ゴム・その他）	7.9	1	電子部品・デバイス工業	▲23.6
2	電気・情報通信機械工業	16.8	2	化学工業	▲18.7
3	木材・木製品工業	1.3	3	繊維工業	▲3.9

【出　荷】

91.0（前月比10.3%低下）　～3か月ぶりの低下～

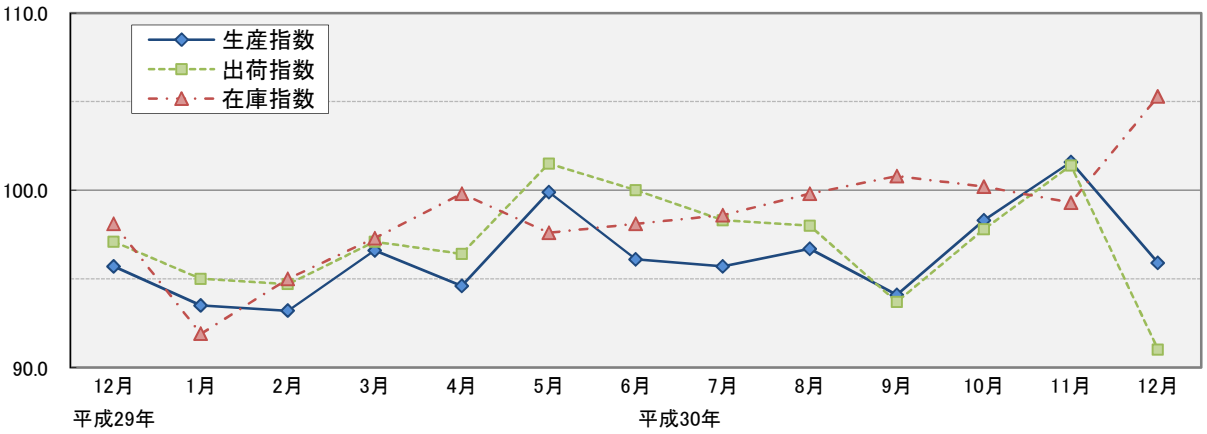
上昇に寄与した業種（２業種）			低下に寄与した業種（10業種）		
主　な　業　種		前月比	主　な　業　種		前月比
1	その他工業（印刷・プラスチック・ゴム・その他）	3.8	1	食料品工業	▲11.4
2	汎用・生産用・業務用機械工業	3.7	2	電気・情報通信機械工業	▲30.8
3	なし	－	3	電子部品・デバイス工業	▲19.6

【在　庫】

105.3（前月比6.0%上昇）　～3か月ぶりの上昇～

上昇に寄与した業種（８業種）			低下に寄与した業種（２業種）		
主　な　業　種		前月比	主　な　業　種		前月比
1	食料品工業	9.0	1	汎用・生産用・業務用機械工業	▲2.4
2	化学工業	8.8	2	窯業・土石製品工業	▲2.7
3	繊維工業	9.8	3	なし	－

宮崎県の生産・出荷・在庫指数の推移（季節調整済指数）（平成27年（2015年）＝100）



鉱工業指数は、本県の鉱工業の動向を総合的に把握することを目的に、生産・出荷を112品目、在庫を76品目選定し、それぞれ指数化したものです

平成31年1月に平成27年（2015年）基準に切り替えました。

３ みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き（平成30年12月分）

宮崎県における平成30年12月の賃金、労働時間及び雇用に関する調査結果（調査産業計）は次のとおりです。

【調査結果のポイント】
- **きまって支給する給与は 224,716円で、前年同月比 2.0%減**
- **総実労働時間は 145.9時間で、前年同月比 3.8%減**
- **常用労働者数は 347,446人で、前年同月比 4.3%増**

※　増減比は平成27年平均を 100とする指数で比較。

（１）　賃　　金

「１人平均月間現金給与総額」は 430,723円で、前年同月比 8.2%減であった。
このうち、「所定内給与」は 212,012円、「所定内給与」に超過労働給与を加えた「きまって支給する給与」は 224,716円で、前年同月比 2.0%減であった。

（２）　労働時間

「１人平均月間総実労働時間」は 145.9時間で、前年同月比 3.8%減であった。
このうち、「所定内労働時間」は 137.0時間、「所定外労働時間」は 8.9時間であった。
また、「１人平均月間出勤日数」は19.6日で、前年同月と同じであった。

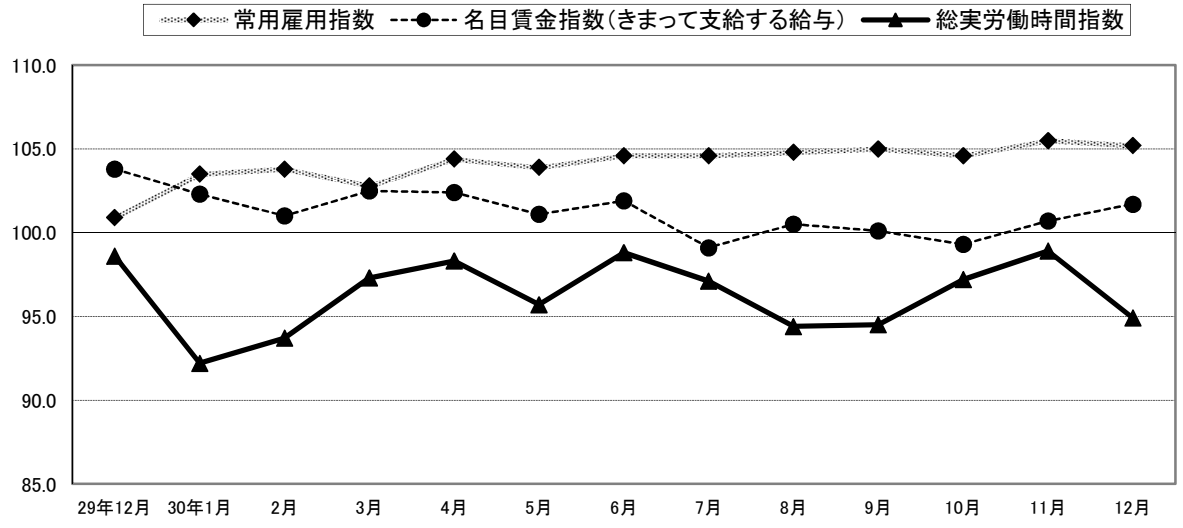
（３）　雇　　用

「常用労働者数」は 347,446人で、前年同月比 4.3%増であった。

《参考》

	宮　崎		全　国	
	事業規模５人以上	前年同月比（指数又は日での比）	事業規模５人以上	前年同月比（指数又は日での比）
１　賃　金（名目）				
一人平均現金給与総額	４３０，７２３円	▲８．２％	５６５，７６７円	１．５％
所定内給与	２１２，０１２円	▲０．６％	２４４，８６６円	０．７％
きまって支給する給与	２２４，７１６円	▲２．０％	２６５，１７１円	０．６％
２　労働時間				
総実労働時間数	１４５．９時間	▲３．８％	１４０．９時間	▲２．２％
所定内労働時間数	１３７．０時間	▲２．２％	１３０．０時間	▲２．０％
所定外労働時間数	８．９時間	▲２１．９％	１０．９時間	▲４．３％
出勤日数	１９．６日	０．０日	１８．３日	▲０．３日
３　雇　用				
常用労働者数	３４７，４４６人	４．３％	５０，３１５千人	０．８％

事業所規模５人以上：調査産業計　　（平成２７年＝１００）



４ 宮崎市の消費者物価指数（平成30年12月調査分）

総合指数　１０１．３　（平成27年=100）
前月比（－）０．５％　　前年同月比（－）０．２％

（１） 概況

平成30年12月の宮崎市の消費者物価指数は、平成27年を100とした総合指数で101.3となり、前月比は0.5%の下落、前年同月比は0.2%の下落となった。

総合指数の動きを前年同月比で見ると、平成30年8月は0.8%の上昇、9月は0.7%の上昇、10月は1.1%の上昇、11月は0.4%の上昇、12月は0.2%の下落となった。

生鮮食品を除く総合指数は101.3となり、前月比は0.2%の下落、前年同月比は0.5%の上昇となった。

食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数は100.0となり、前月比は0.3%の下落、前年同月比は0.2%の下落となった。

生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は100.8となり、前月比は0.1%の下落、前年同月比は0.1%の下落となった。

宮崎市の10大費目別指数、前月比、前年同月比及び寄与度（平成30年12月）

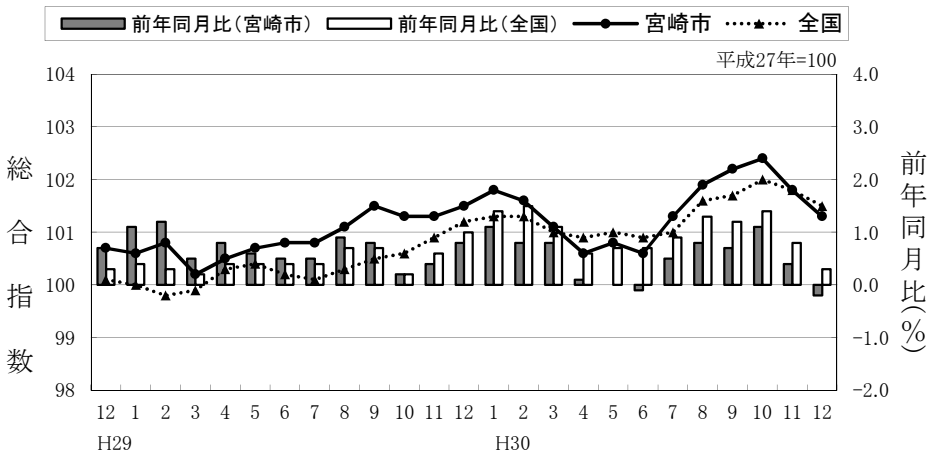
費　　目	指　数	前月比		前年同月比	
		変化率(%)	寄与度	変化率(%)	寄与度
総合	101.3	-0.5		-0.2	
食料	102.8	-1.0	-0.29	-1.9	-0.52
住居	99.6	-0.1	-0.01	-0.4	-0.07
光熱・水道	104.7	0.1	0.01	3.7	0.25
家具・家事用品	97.1	-0.2	-0.01	-2.3	-0.08
被服及び履物	100.2	-3.0	-0.12	-3.7	-0.14
保健医療	102.9	-0.1	0.00	1.2	0.06
交通・通信	99.5	-0.5	-0.08	0.7	0.12
教育	104.0	0.0	0.00	0.3	0.01
教養娯楽	99.8	-0.2	-0.01	0.9	0.09
諸雑費	102.8	0.0	0.00	1.5	0.10

（２） 総合指数の前月比に影響を与えた費目及び寄与度等

	（10大費目）	（中分類、前月比、寄与度）			（品目）
			前月比(%)	寄与度	
上昇	食　料	肉類	2.5	0.07	牛肉（国産品）
	教養娯楽	教養娯楽サービス	0.6	0.03	外国パック旅行費
下落	食　料	生鮮野菜	-15.8	-0.32	トマト
	交通・通信	自動車等関係費	-0.8	-0.08	ガソリン

（３） 総合指数の前年同月比に影響を与えた費目及び寄与度等

	（10大費目）	（中分類、前年同月比、寄与度）			（品目）
			前年同月比(%)	寄与度	
上昇	交通・通信	自動車等関係費	2.4	0.25	ガソリン
	光熱・水道	電気代	6.2	0.21	
下落	食　料	生鮮野菜	-25.8	-0.59	レタス
	交通・通信	通信	-3.0	-0.13	通信料（携帯電話）



（　データ編　）

― 全 国 ―

年　　月	総合指標			生産					
	景気動向指数(DI)			鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数	
	先行指数	一致指数	遅行指数	原指数	季節調整済指数	原指数	季節調整済指数	原指数	季節調整済指数
				H27年=100	H27年=100	H27年=100	H27年=100	H27年=100	H27年=100
26 年	―	―	―	101.2	―	101.4	―	100.3	―
27	―	―	―	100.0	―	100.0	―	98.0	―
28	―	―	―	100.0	―	99.7	―	94.9	―
29	―	―	―	103.1	―	102.2	―	98.8	―
30	―	―	―	104.1	―	102.9	―	100.7	―
29 年　11 月	77.3	77.8	100.0	106.6	104.2	105.3	103.5	102.9	100.8
12	40.9	88.9	94.4	106.7	105.8	107.9	105.4	98.8	101.1
30 年　1	54.5	33.3	61.1	95.8	100.8	95.4	100.2	102.4	100.5
2	18.2	22.2	66.7	101.1	103.5	100.0	101.9	102.3	100.8
3	13.6	16.7	55.6	115.9	105.7	116.6	103.4	98.8	104.1
4	54.5	77.8	38.9	101.9	105.4	100.3	105.2	100.0	103.2
5	77.3	77.8	55.6	99.7	104.8	96.9	103.0	103.4	103.2
6	54.5	66.7	50.0	105.4	103.4	104.5	103.6	101.8	101.4
7	13.6	27.8	27.8	105.9	103.0	103.1	101.4	103.7	101.6
8	36.4	44.4	33.3	97.8	103.3	97.5	103.2	103.6	101.4
9	18.2	33.3	55.6	103.8	102.9	103.0	101.1	101.6	102.6
10	40.0	87.5	43.8	109.4	105.9	107.2	104.6	102.2	101.3
11	50.0	68.8	43.8	108.2	104.8	106.2	103.3	103.5	101.4
12	20.0	50.0	43.8	r 104.7	r 104.7	r 104.6	r 103.3	r 100.7	r 103.1
資　料	内閣府経済社会総合研究所 「景気動向指数」			経済産業省 「生産・出荷・在庫指数」					

―宮崎県 ―

年　　月	総合指標			生産					
	景気動向指数(DI)			鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数	
	先行指数	一致指数	遅行指数	原指数	季節調整済指数	原指数	季節調整済指数	原指数	季節調整済指数
				H27年=100	H27年=100	H27年=100	H27年=100	H27年=100	H27年=100
26 年	―	―	―	100.5	―	96.7	―	96.5	―
27	―	―	―	100.0	―	100.0	―	94.4	―
28	―	―	―	98.6	―	99.9	―	88.6	―
29	―	―	―	96.2	―	97.7	―	95.4	―
30	―	―	―	96.4	―	97.0	―	102.4	―
29 年　11 月	20.0	64.3	80.0	98.9	96.8	101.7	96.9	96.1	96.1
12	80.0	42.9	50.0	98.4	95.7	107.9	97.1	95.4	98.1
30 年　1	100.0	42.9	40.0	88.8	93.5	87.6	95.0	95.2	91.9
2	80.0	28.6	80.0	90.4	93.2	91.7	94.7	96.5	95.0
3	20.0	28.6	80.0	102.6	96.6	101.5	97.1	98.9	97.3
4	60.0	71.4	80.0	97.0	94.6	96.6	96.4	100.1	99.8
5	80.0	64.3	60.0	93.2	99.9	91.1	101.5	98.1	97.6
6	80.0	71.4	60.0	93.3	96.1	97.4	100.0	97.1	98.1
7	60.0	57.1	60.0	95.9	95.7	99.4	98.3	96.3	98.6
8	40.0	35.7	60.0	91.7	96.7	93.1	98.0	98.9	99.8
9	40.0	28.6	40.0	96.2	94.1	96.2	93.7	99.3	100.8
10	40.0	57.1	80.0	104.4	98.3	101.6	97.8	100.9	100.2
11	80.0	85.7	20.0	r 103.4	r 101.6	r 106.0	r 101.4	99.3	99.3
12	20.0	57.1	80.0	p 99.4	p 95.9	p 102.0	p 91.0	p 102.4	p 105.3
資　料	県統計調査課 「宮崎県景気動向指数」			県統計調査課 「宮崎県鉱工業指数月報」					

注　1　この統計表の符号の用法は、次のとおりです。
「－」皆無または該当数値なし、「…」数値未詳または不明、「ｐ」暫定（速報）数値、「ｒ」訂正（確報）数値。

― 全 国 ―

年　　月	雇用・労働							
	常　用 雇用指数	実質賃金指数 現金給与 総　額	実質賃金指数 きまって支 給する給与	所定外労働 時間指数 (製造業)	有　効 求人倍率 (季節調整済)	新規求職 申込件数 (原数値)	新　規 求人数 (原数値)	完　全 失業率 (季節調整済)
	H27年=100	H27年=100	H27年=100	H27年=100	倍	千件	千人	%
26 年	98.0	100.9	100.7	100.4	1.09	6,027	10,003	3.6
27	100.0	100.0	100.0	100.0	1.20	5,739	10,357	3.4
28	102.0	100.8	100.3	99.4	1.36	5,369	10,928	3.1
29	104.7	100.6	100.2	101.8	1.50	5,160	11,553	2.8
30	105.8	100.8	99.9	102.4	1.61	4,895	11,721	2.4
29 年　11 月	105.9	87.8	99.7	107.4	1.56	366	942	2.7
12	106.1	174.0	99.7	107.4	1.59	325	922	2.8
30 年　1	104.8	85.3	98.5	96.0	1.59	441	1,030	2.4
2	104.7	83.1	98.7	105.7	1.58	432	1,016	2.5
3	104.1	89.2	100.4	108.0	1.59	459	1,011	2.5
4	105.5	87.0	101.5	105.1	1.59	545	966	2.5
5	106.0	86.4	99.9	96.0	1.60	447	962	2.2
6	106.2	141.0	100.9	100.6	1.62	382	966	2.4
7	106.2	118.4	100.5	101.7	1.63	372	957	2.5
8	106.3	86.1	99.2	95.5	1.63	384	976	2.4
9	106.2	84.0	99.0	101.1	1.64	353	931	2.3
10	106.4	84.2	99.5	105.7	1.62	422	1,070	2.4
11	106.6	88.5	100.0	108.0	1.63	357	967	2.5
12	106.9	176.0	99.9	105.1	1.63	302	869	2.4
資　料	厚生労働省 「毎月勤労統計調査」 注）事業所規模５人以上			注）30人以上	厚生労働省 「一般職業紹介状況」 ※　パートタイムを含む。			総務省 「労働力 調査」

―宮崎県 ―

年　　月	雇用・労働							
	常　用 雇用指数	実質賃金指数 現金給与 総　額	実質賃金指数 きまって支 給する給与	所定外労働 時間指数 (製造業)	有　効 求人倍率 (季節調整済)	新規求職 申込件数 (原数値)	新　規 求人数 (原数値)	完　全 失業率 (季節調整済)
	H27年=100	H27年=100	H27年=100	H27年=100	倍	件	人	%
26 年	102.5	100.5	100.9	100.8	0.93	70,831	99,592	3.1
27	100.0	100.0	100.0	100.0	1.04	66,552	102,272	3.2
28	98.8	99.1	99.3	100.4	1.22	63,453	112,443	2.3
29	99.3	99.0	99.9	110.7	1.40	60,854	122,279	2.0
30	104.4	98.5	99.2	109.0	1.50	58,042	123,251	1.8
29 年　11 月	100.2	89.1	100.5	116.7	1.45	4,104	10,369	(10-12月)
12	100.9	175.5	102.0	114.0	1.47	3,494	9,460	2.1
30 年　1	103.5	85.4	100.1	100.7	1.53	5,216	11,668	
2	103.8	84.7	99.1	109.3	1.49	4,974	10,245	(1-3月)
3	102.8	88.7	101.0	118.7	1.50	5,570	10,856	2.1
4	104.4	86.6	101.4	118.7	1.50	6,480	10,558	
5	103.9	87.2	100.0	105.3	1.49	5,294	10,115	(4-6月)
6	104.6	129.7	100.9	102.7	1.53	4,541	10,175	1.8
7	104.6	116.4	97.4	104.7	1.54	4,555	10,237	
8	104.8	90.4	98.1	100.7	1.49	4,774	10,011	(7-9月)
9	105.0	82.6	97.5	108.0	1.50	4,462	10,005	1.8
10	104.6	81.9	96.5	108.0	1.46	4,871	10,950	
11	105.5	87.0	98.5	115.3	1.46	4,053	9,963	(10-12月)
12	105.2	161.4	100.1	115.3	1.47	3,252	8,468	1.2
資　料	県統計調査課 「みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き」 注）事業所規模５人以上			注）30人以上	厚生労働省宮崎労働局 「労働市場月報」 ※　パートタイムを含む。			総務省 ※　モデル 推計値

２　宮崎県の完全失業率について、労働力調査では都道府県別に表章するように標本設計を行っておらず（北海道及び沖縄県を除く）、標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要します。また、掲載している数値は四半期平均です。

３　常用雇用指数について、労働者推計のベンチマークを平成30年１月分月報で更新したことに伴い、平成30年３月分月報発表時に過去にさかのぼって改訂しています。

― 全 国 ―

年　　月	消費				投資		
	消 費 者 物価指数	百貨店・スーパー 販売額	主要ホテル・旅館宿泊客数	家計調査 消費支出 (一世帯当たり)	新設住宅 着工戸数	着 工 建 築 物	
						床面積	工事費 予定額
	H27年=100	億円		円	戸	千㎡	億円
26 年	99.2	194,272	―	291,194	892,261	134,021	246,060
27	100.0	200,491	―	287,374	909,299	129,624	251,392
28	99.9	195,979	―	282,188	967,237	132,962	263,150
29	100.4	196,025	―	283,027	964,641	134,679	276,981
30	101.3	195,998	―	287,315	942,370	131,149	267,177
29 年　11 月	100.9	16,713	―	277,361	84,703	11,591	23,470
12	101.2	20,921	―	322,157	76,751	10,151	19,855
30 年　1	101.3	16,826	―	289,703	66,358	9,468	19,452
2	101.3	14,565	―	265,614	69,071	10,083	21,050
3	101.0	16,351	―	301,230	69,616	9,990	20,524
4	100.9	15,564	―	294,439	84,226	11,733	23,351
5	101.0	15,664	―	281,307	79,539	10,912	22,068
6	100.9	16,030	―	267,641	81,275	11,350	22,951
7	101.0	17,002	―	283,387	82,615	11,869	25,155
8	101.6	15,751	―	292,481	81,860	10,906	21,546
9	101.7	15,135	―	271,273	81,903	11,160	22,235
10	102.0	15,862	―	290,396	83,330	11,604	23,617
11	101.8	16,423	―	281,041	84,213	11,194	22,911
12	101.5	20,825	―	329,271	78,364	10,878	22,316
資　料	総務省「消費者物価指数」	経済産業省「商業動態統計」		総務省「家計調査」	国土交通省「建築着工統計」		

―宮崎県 ―

年　　月	消費				投資		
	消 費 者 物価指数 (宮崎市)	百貨店・スーパー 販売額	主要ホテル・旅館宿泊客数	家計調査 消費支出 (一世帯当たり)	新設住宅 着工戸数	着 工 建 築 物	
						床面積	工事費 予定額
	H27年=100	百万円	人	円	戸	㎡	千万円
26 年	99.1	73,974	1,061,686	250,489	6,440	1,096,387	15,339
27	100.0	74,458	1,129,728	256,959	6,443	1,040,146	15,430
28	100.3	71,990	1,151,238	276,311	7,337	1,107,113	17,158
29	100.9	71,416	1,188,172	266,851	6,985	1,168,692	19,064
30	101.4	68,412	1,250,846	250,452	6,708	1,223,422	19,921
29 年　11 月	101.3	6,107	101,864	231,431	504	127,815	2,413
12	101.5	8,352	99,653	282,316	731	109,055	1,663
30 年　1	101.8	5,884	91,957	251,954	470	113,262	1,624
2	101.6	4,997	110,813	216,251	462	86,783	1,169
3	101.1	5,578	118,294	272,890	544	67,749	993
4	100.6	5,256	86,305	287,717	592	107,025	1,795
5	100.8	5,464	98,481	231,546	455	68,105	1,113
6	100.6	5,222	79,746	238,941	653	171,607	3,072
7	101.3	6,130	105,128	233,235	664	102,638	1,663
8	101.9	5,738	144,811	268,363	508	70,917	1,215
9	102.2	4,908	99,343	205,326	666	122,040	1,873
10	102.4	5,590	105,465	248,433	560	129,205	2,584
11	101.8	5,864	106,987	247,149	500	87,603	1,287
12	101.3	7,780	103,516	303,624	634	96,488	1,533
資　料	県 統計調査課	経済産業省「商業動態統計」	県 観光推進課	総務省「家計調査」※　宮崎市	国土交通省「建築着工統計」		

4　消費者物価指数は「総合」の数値を掲載しています。
5　主要ホテル・旅館宿泊客数は、平成27年8月分から調査対象を一部変更したため、平成24年1月に遡って改定しました。そのため、平成23年以前と平成24年以降の数値の単純比較ができないことに注意が必要です。
6　家計調査消費支出（一世帯当たり）は、二人以上の世帯です。

＊参考資料
「月例経済報告」抜粋（平成31年2月21日：内閣府）
【基調判断】

１月月例	２月月例
景気は、緩やかに回復している。 ・個人消費は、持ち直している。 ・設備投資は、増加している。 ・輸出は、このところ弱含んでいる。 ・生産は、緩やかに増加している。 ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。 ・雇用情勢は、着実に改善している。 ・消費者物価は、このところ横ばいとなっている。 先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与る影響や、中国経済の先行きなど海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。	景気は、緩やかに回復している。 ・個人消費は、持ち直している。 ・設備投資は、増加している。 ・輸出は、このところ弱含んでいる。 ・生産は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに増加している。 ・企業収益は、高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられる。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。 ・雇用情勢は、着実に改善している。 ・消費者物価は、このところ横ばいとなっている。 先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与る影響や、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

（注）下線部は先月から変更した部分

【 各　論 】

	１月月例	２月月例
個人消費	持ち直している。	持ち直している。
設備投資	増加している。	増加している。
住宅建設	おおむね横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっている。
公共投資	このところ弱含んでいる。	弱含んでいる。
輸　出	このところ弱含んでいる。	このところ弱含んでいる。
輸　入	おおむね横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっている。
貿易・サービス収支	赤字は、このところ増加している。	赤字は、このところ減少している。
生　産	緩やかに増加している。	一部に弱さがみられるものの、緩やかに増加している。
企業収益	改善している。	高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられる。
業況判断	おおむね横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっている。
倒産件数	おおむね横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっている。
雇用情勢	着実に改善している。	着実に改善している。
国内企業物価	このところ緩やかに下落している。	このところ緩やかに下落している。
消費者物価	このところ横ばいとなっている。	このところ横ばいとなっている。
海外経済	世界の景気は、一部に弱さがみられるものの、全体としては緩やかに回復している。先行きについては、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向、中国経済の先行き、政策に関する不確実性による影響、金融資本市場の変動等によるリスクに留意する必要がある。	世界の景気は、アジア及びヨーロッパの中では弱さがみられるものの、全体としては緩やかに回復している。先行きについては、全体としては緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向、中国経済の先行き、政策に関する不確実性、金融資本市場の変動等によるリスクに留意する必要がある。

（注）下線部は、先月から変更した部分。

＊参考資料
「宮崎県金融経済概況」抜粋（平成31年3月1日：日本銀行宮崎事務所）

２０１９年３月１日
日本銀行宮崎事務所
日本銀行鹿児島支店

宮崎県金融経済概況

【概要】

宮崎県の景気は、緩やかな回復を続けている。

すなわち、最終需要面をみると、個人消費は、底堅く推移している。観光は、堅調な動きとなっている。住宅投資は、横ばい圏内で推移している。公共投資は、持ち直している。

生産は、横ばい圏内の動きとなっている。

企業部門の動向を短観（12月＜鹿児島・宮崎両県集計分＞）でみると、景況感は、良好な状態を維持している。設備投資は、高水準で推移している。また、人手不足感は、強い状況が続いている。

こうした企業動向を反映して、雇用・所得環境は改善している。

【各論】

１．個人消費

百貨店・スーパー販売額は、前年を下回って推移している。家電販売額は、前年を上回った。乗用車新車登録台数（含む軽自動車）は、前年を上回って推移している。

２．観光

主要ホテル・旅館宿泊客数、主要観光施設入場者数とも、前年を上回って推移している。

３．公共投資

公共工事請負金額は、前年を上回って推移している。

1

4．住宅投資

新設住宅着工戸数は、分譲を中心に前年を下回った。

5．生産

鉱工業生産指数（季節調整済）は、電子部品・デバイス、化学を中心に前月を下回った。

6．雇用・所得環境

求職者数は減少基調を続けており、有効求人倍率（季節調整済）は、高水準で推移している。

現金給与総額は、前年を下回って推移している。

常用労働者数は、前年を上回って推移している。

7．物価

消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、前年を上回って推移している。

8．金融面

預金、貸出金とも、前年を上回って推移している。

貸出約定平均金利は、緩やかな低下が続いている。

企業倒産件数は、低水準で推移している。